



報道関係各位

## 公立大学法人岩手県立大学令和4事業年度における業務の実績、令和4年度決算 (財務諸表等)及び第三期中期目標期間における業務の実績について

公立大学法人岩手県立大学(理事長:千葉茂樹、副理事長/学長:鈴木厚人)では、地方独立行政法人法等の規定に基づき、令和4事業年度の業務の実績について自己点検・評価し、「令和4事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「令和4年度財務諸表等」としてまとめるとともに、第三期中期目標期間6年間(平成29年4月～令和5年3月)の業務の実績について自己点検・評価し、「第三期中期目標の期間における業務の実績に関する報告書」としてまとめたので、お知らせします。

### 記

第三期中期目標期間は、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするため、「ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む学びの府」として、知事から指示された第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指し、全学一体となって取り組みました。

#### 1 令和4事業年度における業務の実績(別紙1)

- (1) 令和4事業年度における業務の実績について自己点検・評価を行い、報告書を作成しました。なお、報告書については、7月上旬に本学ウェブページに掲載する予定です。
- (2) 本業務の実績の評価については、岩手県地方独立行政法人評価委員会の評価を経て、今秋、同評価委員会から公表されるものです。

#### 2 令和4年度決算(別紙2-1、2-2)

- (1) 本法人の令和4年度決算は、地方独立行政法人会計基準等に従って処理し、地方独立行政法人法の規定に基づき、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類等)、事業報告書、決算報告書として取りまとめたものであり、監査法人及び法人の監事により適正であると認められたものです。
- (2) 財務諸表については、県の承認後、年内に県報において公告するとともに、一般の閲覧に供するものです。

#### 3 第三期中期目標の期間における業務の実績(別紙3)

第三期中期目標期間6年間の業務の実績について自己点検・評価を行い、報告書を作成しました。なお、報告書の本学ウェブページへの掲載並びに当該実績の評価及び公表については、上記1の令和4事業年度における業務の実績と同様です。



〒020-0693 岩手県滝沢市巢子 152-52

<https://www.iwate-pu.ac.jp/>

【問合せ先】公立大学法人岩手県立大学 事務局

[1、3について] 企画室長 佐藤

TEL: 019-694-2005 FAX: 019-694-2001

E-Mail: kikaku@ml.iwate-pu.ac.jp

[2について] 事務局次長兼総務室長 新沼

TEL: 019-694-2036 FAX: 019-694-2001

# 令和4事業年度に係る業務実績の概要について

## 令和4事業年度の主な取組状況

区分(自己点検・評価)		項目数	割合(%)
A (計画どおり進んでいる)	特に取組が進んだ項目	4	8.9
		38	84.4
B (おおむね計画どおり進んでいる)		3	6.7
C (やや遅れている)		0	0.0
D (重大な改善事項がある)		0	0.0
計		45	100.0

第三期中期目標期間最終年度となる令和4事業年度は、45項目からなる事項別計画のうち、**A (計画どおり進んでいる)のうち、特に取組が進んだ項目が4項目(8.9%)**、**A (計画どおり進んでいる)が38項目(84.4%)**、**B (概ね計画どおり進んでいる)が3項目(6.7%)**となり、概ね計画どおりに進んでいる。

具体的には、**文理融合データサイエンスプログラムの開始、学生への経済的支援の充実や学生の政治参加促進の活動、リカレント教育やプログラミング教室等の開催による地域貢献、広報方針の作成や3年ぶりの対面型オープンキャンパスの開催等の広報活動に成果があった。**一方で、**学生の能動的学習を促すためのシラバスの改定等については引き続き検討を進めることとなった。**

区分	分野	取り組んだ事項	業務実績
Aのうち、特に取組が進んだ項目	教育	・専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築【No.2】	・文理融合データサイエンスプログラムの開始や <b>数学学習相談室</b> の開講 ・キャリア教育の評価基準の作成 ・学修成果を測るための <b>基盤教育アンケート</b> の継続実施 ・英語科目の <b>カリキュラムの改定</b> に向けた準備 等
		・学生への <b>経済的支援</b> 、課外活動の支援【No.14】	・ <b>本学独自の新たな給付奨学金</b> の創設 ・「 <b>岩手県立大学明るい選挙推進サポーター県大Voters</b> 」による <b>学生の政治参加を促進</b> するための活動が <b>総務大臣表彰</b> を受賞 等
	地域貢献	・リカレント教育の実施やICT講座等の開催【No.23】	・学部等の <b>特色を生かしたリカレント教育の実施</b> ・ <b>児童生徒を対象としたプログラミング教室</b> を開催し、受講した生徒が「 <b>中高生国際Rubyプログラミングコンテスト</b> 」で <b>最優秀賞</b> を受賞 等
	業務運営等	・積極的な <b>広報活動</b> や、各種情報媒体を相互に連携させた <b>広報活動の展開</b> 【No.41】	・ <b>広報方針の策定</b> ・統一的なブランドイメージの発信に向けた「 <b>岩手県立大学タグライン</b> 」の制作開始 ・ <b>3年ぶりの対面型オープンキャンパス</b> の開催 等
A	教育	・入試制度の検証・改善【No.11】 ・関係団体との連携による <b>県内就職の促進</b> 【No.17】	・ <b>社会福祉学部</b> における <b>令和6年度選抜からの学科単位での募集の見直し</b> や、 <b>ソフトウェア情報学部</b> における <b>令和7年度選抜からの筆記試験の方法の見直し</b> ・「 <b>岩手県内インターンシップ推進コミュニティ</b> 」の構築・運用による <b>県内関係団体との連携の強化</b>
	研究	・地域のニーズに応じた <b>実践的な研究の推進</b> 【No.18】	・ <b>県との連携による「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」</b> における北いわて地域を対象とした <b>研究活動の推進</b>
	地域貢献	・復興及びふるさと振興に <b>貢献するための取組の推進</b> 【No.29】	・ <b>防災復興支援センター</b> の令和5年4月の設置決定、「 <b>復興防災学習プログラム</b> 」の開始
	業務運営等	・学生・教職員の心身の健康保持・増進のための取組【No.43】	・ <b>健康診断やメンタルヘルスチェックの結果を踏まえたセミナー</b> の開催、 <b>医師や看護職による個別相談の実施</b>
B	教育	・科目群の特性に応じた <b>適切な教育方法の構成</b> 【No.4】	・ <b>科目群の特性に応じた適切な教育方法を構成するシラバスに改定</b> するため、シラバスの内容を協議し、シラバス登録システムの改修に向けた業者との調整を実施(シラバスの内容の検討や業者との調整を継続)
		・ <b>能動的学習の推進</b> 【No.5】	・学生の学修態度や学修成果の分析を行った上で、 <b>能動的学習の実施効果の具体的な検証方法を考案</b> するため、シラバスや授業アンケートの項目を、学修目標の達成度を測ることができるように設定するなどの見直しの検討を実施(シラバスや授業アンケートの内容について、検討を継続)
	業務運営等	・教職員の <b>コンプライアンス確立</b> に向けた取組の推進【No.45】	・ <b>ハラスメント防止に関する意識の向上を図るための研修会</b> の開催や <b>個別研修制度</b> の整備による取組の強化

### 第三期中期目標

“いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学”

H29.4.1~R5.3.31 (6年間)

未来を切り拓く力を高める教育  
未来創造に資する地域貢献  
教育と地域貢献の根幹となる高い研究力

県から指示 (H28.12.22)

### 第三期中期計画

ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む「学びの府」として地域に貢献

【教育】全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成(17の計画項目)  
(ポイント) いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携のもと、いわてをフィールドとした地域志向教育の充実と学生の主体的学修を促す能動的学習の推進

- ・初年次教育や高年次基盤教育など、専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築
- ・学部横断的に学ぶ副専攻「いわて創造教育プログラム」や各学部の専門を生かした地域志向教育の充実
- ・課題解決型授業や演習・実習の充実等による能動的学習の推進
- ・効果的な学習支援体制の構築と能動的学習に対応した学習空間など、最適な教育環境の整備
- ・グローバルな視野を涵養するため、体系的な授業科目の編成と海外研修や留学生との交流機会の拡充
- ・効果的な志願者確保と研究科を含めた各課程における入学定員の充足
- ・キャリア教育やインターンシップ等を通じた確実な就業力の育成と県内就職の促進

【研究】教育と地域貢献を支える研究活動の強化(5の計画項目)  
(ポイント) いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

- ・地域ニーズに応じた実践的研究の推進と専門領域を横断した学術研究交流の活発化
- ・コーディネート機能の充実強化と外部研究資金への応募(申請)、採択の促進

【地域貢献】地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応(7の計画項目)  
(ポイント) いわての「グローバル化」を促進するための多様な文化や価値観の理解促進支援ネットワークの構築

- ・地域政策研究センター及びいわてものづくり・融合テクノロジーセンターを中心とした産学公連携による共同研究等の実施
- ・地区単位の国際交流団体間の支援ネットワークの構築と多文化共生社会の実現に向けた施策の提案と実践
- ・東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に向けた取組(学生ボランティアのノウハウの継承、各学部の特性を活かした協働事業等)の推進と「ふるさといわて創造プロジェクト」の継続実施

【業務運営等】教育研究活動を支える自主的・自立的な法人運営(16の計画項目)

- ・大学情報のデータを総合的に分析・活用・情報発信する体制(IR)の整備
- ・研究科の再編等教育課程や教育研究組織の見直し・再構築
- ・大学運営に必要な教職員の能力・資質向上のため、FD(ファカルティ・ディベロップメント)とSD(スタッフ・ディベロップメント)を融合させた研修等の実施
- ・男女共同参画における本学の基本方針の下、ワークライフバランスに配慮した環境の整備
- ・学生納付金や外部資金の積極的な確保に加え、同窓会組織の充実強化等による寄附金収入の確保

### 内部質保証システムによる進行管理(全学共通計画45項目)

- ・全学共通の中期計画を基に、部局個別の6年間の計画を策定。また、中期計画を確実に達成するため、各学部及び各本部等においては、6年間の工程表を作成
- ・中間(4年後)及び最終(6年後)段階における「目指す成果・達成状態」とともに、達成度のメルクマールとして「数値目標」を設定

## 令和4年度(第18期事業年度)公立大学法人岩手県立大学決算概要について

地方独立行政法人の損益計算書(運営状況)の表示ルールに従い、その概要をお知らせします。

■ 事業の実施に係る費用の状況

- **経常費用は、総額58億6,800万円余**と前年度と比較し1億円余の増となりました。
- これは、学内情報システムの更新費用が減となった一方、電気料の高騰や新型コロナウイルス感染症の収束に伴う教職員の出張が増えたこと、7年に1回の大学認証評価の受審等により増となったことが主な要因であります。

■ 費用に対する財源手当の状況

- **経常収益は、総額59億1,900万円余**と前年度と比較し1億1,500万円余の減となりました。
- これは、設置団体である県からの運営費交付金における基本額や授業料減免分等の減、補助金等収益における県からの大規模施設修繕等に係る施設等整備費補助金の減が主な要因であります。

【主な収益の推移】

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(R4-R3)
運営費交付金収益	3,693,065	3,600,421	3,802,992	3,780,907	3,856,403	3,813,542	▲ 42,861
学生納付金収益	1,446,585	1,451,380	1,445,988	1,446,784	1,457,455	1,459,304	1,849
補助金収益	409,885	285,145	184,925	374,785	408,475	290,477	▲ 117,998
産学連携等研究収益	66,778	98,675	73,854	39,690	47,523	79,333	31,810

※ 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額です。

※ 補助金収益のうち、大規模施設修繕に係る県の補助金は286,807千円です。

- **目的積立金**については、学内情報システムの一部更新費用、学長特別枠事業などに充てるため、**2億7,000万円余を取崩して充当**しました。

■ 当期総利益の状況

- これらの結果、**当期総利益は3億5,100万円余**と前年度と比較し1億3,600万円余の減となりました。
- この当期総利益については、令和4年度が第3期中期目標期間の最終年度であることから、第3期末の目的積立金及び積立金と合わせ、第4期中期目標期間への繰越等について県と協議しております。

【当期総利益の推移】

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	(R4-R3)
経常費用	5,809,606	5,447,359	5,590,910	5,647,721	5,767,456	5,868,164	100,708
経常収益	5,848,835	5,658,337	5,738,501	5,904,178	6,033,594	5,918,896	▲ 114,698
臨時損失	454	17	470	567	70	1,245	1,175
臨時利益	454	317	470	567	70	31,280	31,210
目的積立金取崩	232,527	167,628	162,773	156,696	220,908	270,232	49,324
当期総利益	271,756	378,905	310,365	413,153	487,046	<b>350,999</b>	▲ 136,047

※ 地方独立行政法人の損益計算書では、経常費用から経常収益を控除して経常利益を示したあと、臨時損益項目を加減して当期純利益が示され、さらに目的積立金取崩額等を記載して当期総利益が最終行で示されます。

※ 本学の当期中期計画において、目的積立金は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てることとしています。

- ◎ 令和4年度は、一定の利益を計上することとなりましたが、18歳人口の減少、地域社会のグローバル化、東日本大震災からの復興等の環境下で、本学は、永続的に県民等の期待に応えられる大学として健全経営に努め、今後とも公立大学としての使命を果たしてまいります。

【問合せ先】

岩手県立大学事務局次長兼総務室長 新沼  
TEL019-694-2036

# 公立大学法人 岩手県立大学 令和4年度決算の概要

## 貸借対照表

貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日における財政状態を表すものです。

### 【資産の主なもの】

- 土地の主なもの
  - 滝沢キャンパス 351,000㎡
  - 宮古キャンパス 56,000㎡
  - 教職員宿舍 21,055㎡
- 建物の主なもの
  - 滝沢キャンパス 81,000㎡
  - 宮古キャンパス 9,000㎡
- 構築物とは、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
- 機械装置は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
- 工具器具備品は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
- 長期貸付金は、学生への学業奨励金です。
- たな卸資産は、重油の貯蔵分相当額です。

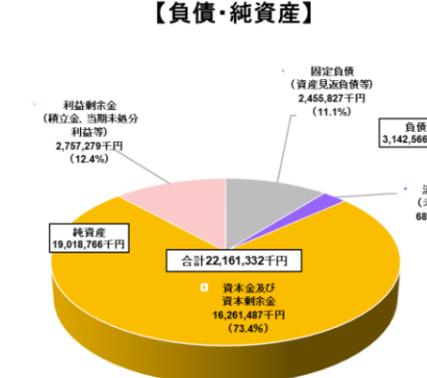
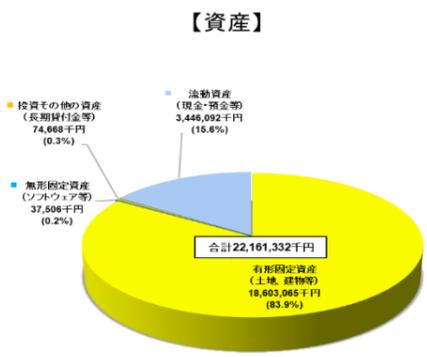
		(単位:千円)	
<b>有形固定資産</b>	<b>18,603,065</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,455,827</b>
土地	4,425,988	資産見返負債	2,455,827
建物	12,511,906	<b>流動負債</b>	<b>686,738</b>
構築物	189,968	運営費交付金債務	—
機械装置	525	寄附金債務	41,473
工具器具備品	176,094	前受共同研究費等	13,448
図書	1,194,467	預り科学研究費補助金等	72,843
美術品・収蔵品	89,535	預り金	28,298
車両運搬具	2,799	未払金	529,055
建設仮勘定	11,781	未払消費税等	1,619
<b>無形固定資産</b>	<b>37,506</b>	<b>資本金</b>	<b>32,679,099</b>
特許権	18,919	資本剰余金	▲16,417,612
特許権仮勘定	8,316	資本剰余金	1,604,845
ソフトウェア	9,867	減価償却相当累計額	▲17,614,699
電話加入権	87	除売却差額相当累計額	▲407,758
商標権	315	<b>利益剰余金</b>	<b>2,757,279</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>74,668</b>	前中期目標期間繰越積立金	545,052
長期貸付金	74,321	教育研究・施設環境充実目的積立金	1,815,286
長期前払費用	—	積立金	45,941
その他	347	前渡金	2,136
<b>流動資産</b>	<b>3,446,092</b>	未収入金	303,420
現金・預金	3,136,272	<b>資産合計</b>	<b>22,161,332</b>
棚卸資産	4,263	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,161,332</b>
前渡金	2,136		
未収入金	303,420		

### 【負債の主なもの】

- 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替える。当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化する事で損益の均衡を図る。地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 寄附金債務は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受共同研究費等は、次年度に繰り越す共同研究費及び受託研究費です。
- 預り金は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金です。

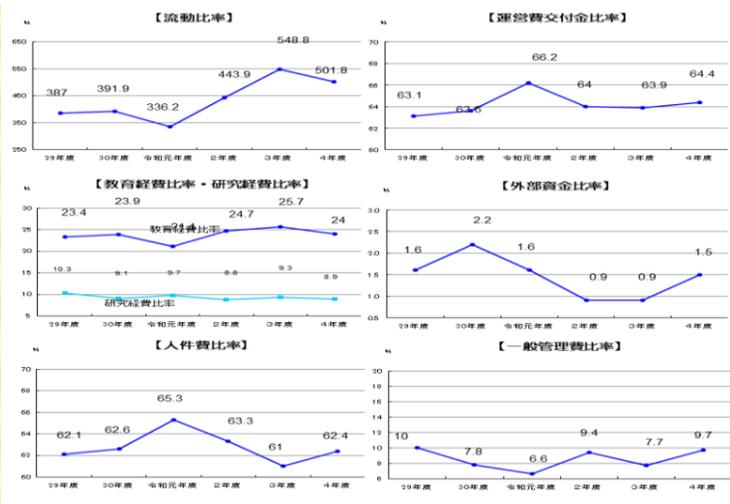
### 【純資産の主なもの】

- 資本金は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などを指します。
- 資本剰余金は、県から譲られた美術品・収蔵品、電話加入権、(旧)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金等と事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附された土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 減価償却相当累計額は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 前中期目標期間繰越積立金は県の承認を受け第2期から第3期へ繰越したものです。



## 財務分析(指標)

指標の内容	令和4年度
<b>健全性・安定性</b>	
流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限の到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえる。	548.8
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が低い。	66.2
<b>活動性</b>	
教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。	24.7
研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。	25.7
<b>発展性</b>	
外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。	24.2
<b>効率性</b>	
人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。	61.3
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が高いほど良い。	62.4

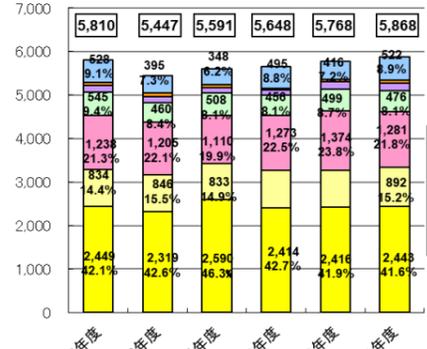


注1) 平成29年度から、大規模修繕費を対象とする施設の利用目的に応じて業務費(教育費)と一般管理費に区分したこと、業務費が増加し、一般管理費が減少し、教育経費比率、研究経費比率、人件費比率及び一般管理費比率の値が大きく変化しています。  
注2) 平成29年度から始まった第3期中期計画期間中の運営費交付金が見直されたことに伴い、運営費交付金比率が減少していますが、令和元年度は退職者が多かったため退職手当相当分の交付金が増えたため比率が増加しています。

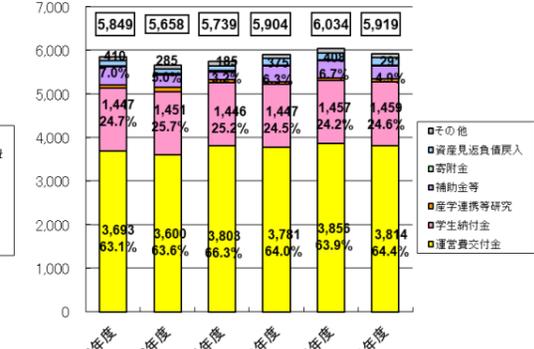
## 損益計算書(推移)

- ▶ 本法人の運営経費は、その約6~7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。
- ▶ 費用については、学内情報システムの更新費用が減った一方、電気料高騰等により増加しております。

### 【経常費用】



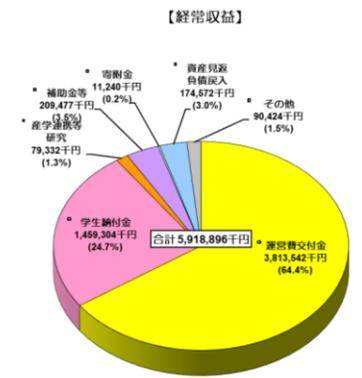
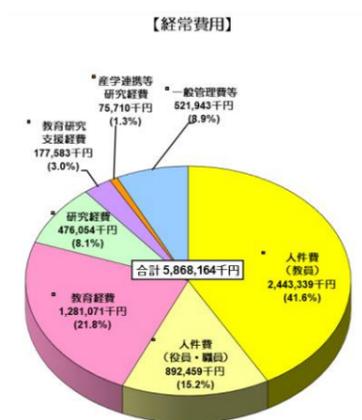
### 【経常収益】



## 損益計算書

損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日~3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

		(単位:千円)		
	4年度	3年度	増減	
<b>経常費用</b>				<b>経常収益</b>
業務費	5,346,220	5,351,652	▲5,432 ▲0.1%	運営費交付金収益
人件費	3,335,798	3,265,696	70,102 2.1%	学生納付金収益
教育経費	1,281,071	1,374,566	▲93,495 ▲6.8%	産学連携等研究収益
研究経費	476,054	499,423	▲23,369 ▲4.7%	補助金等収益
教育研究支援経費	177,583	165,973	11,610 7.0%	寄附金収益
産学連携等研究経費	75,710	45,990	29,720 64.6%	資産見返負債戻入
一般管理費等	521,943	415,804	106,139 25.5%	その他
<b>経常費用計</b>	<b>5,868,164</b>	<b>5,767,456</b>	<b>100,708 ▲1.7%</b>	<b>経常収益計</b>
臨時損失	1,245	70	1,175	臨時利益
当期純利益	80,766	266,137	▲185,371	目的積立金取前額
当期総利益	350,999	487,046	▲136,047	270,232 220,908 49,324



- 経常費用は前年度比+1.7%であり、経常収益は前年度比▲1.9%となっています。
- 人件費は、社会保険料改定による増や給与改定に伴う賞与の増などにより増加(前年度比+2.1%)しています。
- 教育経費は、学内情報システムの更新費用の減などにより減少(前年度比▲6.8%)しています。
- 教育研究支援経費は、学内情報システムの更新費用の減などにより減少(前年度比▲4.7%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+64.6%)しています。
- 一般管理費等は、職員等のパソコンの更新や電気料の高騰、大学評価受審などにより増加(前年度比25.5%)しています。
- 「収入と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理していません。
- 運営費交付金収益は、基本額や授業料免除の減などにより減少(前年度比▲1.1%)しています。
- 学生納付金収益は、入学者数の増などにより増加(前年度比+0.1%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業等からの受託研究の増などにより増加(前年度比+66.9%)しています。
- 補助金等収益は、計画を一部見直したことに伴う大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の減などにより減少(前年度比▲28.9%)しています。
- 寄附金収益は、企業等からの奨学寄附金の増などにより増加(前年度比+5.5%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の増などにより増加(前年度比+9.2%)しています。

- 教育研究支援経費は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- 産学連携等研究経費は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- 一般管理費等は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。
- 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- 産学連携等研究費収益は、受託研究収益+共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- 寄附金収益は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- 補助金等収益は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- その他の主なものは、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

## 公立大学法人の会計制度と決算

- **大学運営と公立大学法人会計**  
公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。
- **企業会計と公立大学法人会計**  
公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。
- **決算の仕組み**  
公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。
- **利益の処分**  
公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際には利益が生じることにあります。  
決算の結果、発生した剰余金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。
- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

# 第三期中期目標期間における業務の実績に関する評価（自己評価）の概要について

## 第三期中期目標（平成29年度～令和4年度）

（県から指示H28.12.22）

**基本姿勢** いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学

未来を切り拓く力を高める教育  
未来創造に資する地域貢献

教育と地域貢献の根幹となる高い研究力

### 基本目標

#### 1 学生の「知的探究心と創造力」を高める大学（教育）

実学実践教育及び教育志向教育を通じ、いわて創造人材（知的探究心、創造力を備え、地域の未来を切り拓く人材）を育成

#### 2 新たな価値を創造する大学（研究）

地域社会の基盤形成に資する基礎的研究や実学実践に基づく応用的研究、さらには社会環境の変化に適切に対応し、専門領域を横断した学術研究を推進することにより、新たな価値を創造する。

#### 3 地域の未来創造に貢献する大学（地域貢献）

地域の「知の拠点」として、ふるさと振興の担い手の育成、多様な学習機会の提供、地域の課題解決に向けた取組を行うことにより、地域の活力創出に貢献するとともに、多文化共生社会の実現に向け、地域の国際化を支援する。

#### 4 自主的・自律的な法人運営（業務運営等）

安定した財務基盤の構築、教育研究組織の検証と見直し、大学情報の収集・分析や戦略的な情報発信の強化等により、自主的・自律的な法人運営を実現し、県民から信頼される大学づくりを進

## 第三期中期計画（平成29年度～令和4年度）

ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む「学びの府」として地域に貢献

**【教育】** 全学的な教学マネジメントの下、各学部の特長に応じた「いわて創造人材」を育成（17の計画項目）

【ポイント】いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携のもと、いわてをフィールドと

**【研究】** 教育と地域貢献を支える研究活動の強化（5の計画項目）

【ポイント】いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

**【地域貢献】** 地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応（7の計画項目）

【ポイント】いわての「グローバル化」を促進するための多

**【業務運営等】** 教育研究活動を支える自主的・自律的な法人運営（16の計画項目）

### 内部質保証システムによる進行管理

・全学共通の中期計画を基に、部局個別の6年間の計画を策定。また、中期計画を確実に達成するため、各学部及び各本部等においては、6年間の工程表を作成。  
・中間（4年後）及び最終（6年後）段階における「目指す成果・達成状況

H  
29  
～  
R  
2  
年  
度

## 見込評価結果（平成29年度～令和2年度）

第三期中期目標の実現に向けて全般的に取組が進んでおり、一定の成果を上げている。今後、組織的な対応を一層進展させ、残された課題の早急な解決に向けて全学的な改革・改善の取組を着実に進めていく必要がある。

（岩手県地方独立行政法人評価委員会より通知R3.8.31）

### I 「教育」に関する評価

▶達成度：A（目標を達成すると見込まれる）

【進んでいる取組】

- ・ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づく体系的な教育課程の編成や、能動的学習の推進
- ・副専攻「地域創造教育プログラム」の内容の充実
- ・新たな副専攻「国際教養教育プログラム」の設置
- ・アドミッション・ポリシーの明確化
- ・学生に対する経済支援、個別相談の実施

【課題】

- ・県内就職の促進に向けた、関連団体との連携による取組の実施

### II 「研究」に関する評価

▶達成度：B（目標を概ね達成すると見込まれる）

【進んでいる取組】

- ・県内自治体や企業等との共同研究の推進
- ・科研費採択率向上支援チームによる科研費の応募率・採択率向上に向けた申請書類ブラッシュアップ等の取組
- ・学外の研究機関との連携等の促進

【課題】

- ・地域ニーズに対応した共同研究の推進に向けた県内企業等との連携の強化

### III 「地域貢献・国際交流」に関する評価

▶達成度：A（目標を達成すると見込まれる）

【進んでいる取組】

- ・公開講座の開催
- ・産学官の連携による学際的なプロジェクトの推進
- ・企業ニーズに対応した高度技術者養成講座の開催

【課題】

- ・地域社会への研究成果還元に向けた自治体との連携の強化

### IV 「大学運営」に関する評価

▶達成度：業務運営A、財務内容B、評価・情報提供A、その他A

【進んでいる取組】

- ・大学院の入学定員見直しやコース制の導入等の教育研究組織の見直し
- ・評価結果を活用したPDCAサイクルの定着
- ・多様な広報活動の展開
- ・計画に基づいた施設の修繕工事及び情報システムの更新の実施

【課題】

- ・職員の研修機会や研修内容の充実
- ・教職員のワークライフバランスの満足度の向上
- ・科研費の応募・採択率の向上による外部資金の獲得

R  
3  
～  
R  
4  
年  
度

## 期間評価（自己評価）（平成29年度～令和4年度） ～今回評価実施～

第三期中期目標について概ね達成し、一定の成果を上げていると判断される。

### I 「教育」に関する自己評価

▶達成度：A（目標を達成した）

【見込評価以降の成果】

- ・ソフトウェア情報学部において、現行の高校「情報」に加え、高校及び中学の「数学」の教員免許が取得できるようカリキュラムを整備
- ・「文理融合データサイエンス教育プログラム」の開始と、副専攻「地域創造教育プログラム」の修了者「いわて創造士」の輩出（令和3、4年度計27名）
- ・各研究科のアセスメント・ポリシーの策定と、「アセスメント・ポリシー運用要綱」及び「アセスメント・ポリシー運用マニュアル」の制定によるアセスメント運用の開始
- ・副専攻「国際教養教育プログラム」の修了者「国際教養士」の輩出（第1期生16名）
- ・本学独自の奨学金の創設による学生に対する重層的な経済的支援
- ・非常勤産業医（精神科医）の新規雇用、学外者のソーシャルワーカーとの連携、社会福祉士の資格を有する学生支援コーディネーターの配置等、障がいや心身の不調その他の学生生活全般に困難を抱えた学生等に対する支援の強化
- ・合同企業説明会、インターンシップ、学生との個別相談等へのオンライン方式の活用や、オンライン就職活動の環境整備等による進路支援

【見込評価における課題への対応】

- ・県内企業を中心とした合同企業等説明会や業界研究セミナーの開催
- ・「東北インターンシップ推進コミュニティ」を県内関連団体との連携強化により「岩手県インターンシップ推進コミュニティ」として再構築し、運用を開始

### II 「研究」に関する自己評価

▶達成度：B（目標を概ね達成した）

【見込評価以降の成果】

- ・本学教職員・学生等と本学に隣接する集積企業等との連携による研究会活動の展開
- ・科研費応募率は80%台後半を維持、採択件数はR4年度目標値137件に対し実績157件

【見込評価における課題への対応】

- ・本学教職員・学生等と本学に隣接する集積企業等との連携・交流を促進する研究事業（コンバージェンス@いわてイノベ）を企画し、2つの研究会活動を展開

### III 「地域貢献・国際交流」に関する自己評価

▶達成度：A（目標を達成した）

【見込評価以降の成果】

- ・ケーブルテレビや動画配信サービスの活用や対面方式との併用による公開講座の実施
- ・児童・生徒を対象としたプログラミング教室の継続開催等の幅広い世代の県民に対する多様な学びの場の提供
- ・学部を超えた共同研究「戦略的研究プロジェクト」による外部研究資金の獲得（総額1.3億円超）と、研究開発の成果としての特許登録5件による知的財産の創出

- ・防災・復興に関する研究の拠点としての「防災復興支援センター」の設置の決定
- ・サービスラーニングを中心とした防災学習「復興防災学習プログラム」の開始

【見込評価における課題への対応】

- ・本学出身の自治体職員を中心とした地域政策を学び合う場の開設
- ・地域協働研究の研究成果をまとめたショートプレゼンテーション動画の配信

### IV 「大学運営」に関する自己評価

▶達成度：業務運営A（目標を達成した）、財務内容B（目標を概ね達成した）、評価・情報提供A（目標を達成した）、その他B（目標を概ね達成した）

【見込評価以降の成果】

- ・教学マネジメントの確立に寄与するための教学IRセンターの設置
- ・自己点検・評価による内部質保証のための「全学内部質保証方針」の策定
- ・全学広報の充実に向けた「広報方針」の策定
- ・岩手県立大学危機管理対策本部の設置による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施

【見込評価における課題への対応】

- ・前年度アンケートを参考とした研修計画の見直し、見直した計画による研修の実施
- ・「出産・育児及び介護と仕事の両立を支援するサポート相談窓口」の機能の充実や周知の強化によるワークライフバランス満足度の微増（見込評価時51.2%→期間評価時53.3%）
- ・科研費採択率向上支援チームによる外部研究資金獲得に向けた支援の充実強化

第四期中期目標

国内外における社会環境の変化をとらえ、自律的な高等教育機関として、地域・国際社会の持続的な発展に貢献